

電子提供措置の開始日2026年6月3日

株主各位

第103回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

業務の適正を確保するための体制
業務の適正を確保するための体制の運用状況
連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

名港海運株式会社

(証券コード9357)

業務の適正を確保するための体制

当社は、2006年5月11日開催の取締役会において会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決定し、2026年4月6日開催の取締役会にて一部改定いたしました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社および関係会社管理規程に定める子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役、執行役員および契約社員、派遣労働者等を含む従業員（以下、「役職員」という）に対する法令・定款の遵守徹底を目的として、リスクマネジメント委員会（以下、「委員会」という）の下部組織であるコンプライアンス管理組織は、コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアル遵守のもとに、役職員が法令・定款などに違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の充実を図っております。
- ② 万一コンプライアンス上の問題が発生した場合には、委員会を通じ、その内容・対処案が取締役会、監査役会に報告される体制を整えております。
- ③ リスク管理規程に定める管理所管部署をリスク管理の単位とし、その長はリスク管理責任者として自部門におけるコンプライアンスの周知徹底・推進を担うとともに、コンプライアンス管理組織はコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、それらを通じて、企業倫理ヘルプライン運営規程および企業ヘルプライン相談窓口のさらなる周知徹底を図っております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令および当社社内規程に従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程などの見直しなどを行います。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、リスク分類にもとづく管理組織を編成することにより、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を最高責任者とし、委員会またはリスクにより分類された各下部管理組織を中心として迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の業務執行については、取締役会規則により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守しております。
- ② 執行役員制度を導入し、取締役会が担う経営の意思決定および監督の機能と執行役員が担う業務執行の機能を分離することにより、経営の機動力の向上を図っております。
- ③ 日常の職務執行に際しては、職務権限、業務分担を明確にし、権限の委譲が行われ、職務の執行の効率化を図っております。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループにおける業務の適正を確保するために関係会社管理規程を定め、これに基づき、重要な意思決定においては当社の事前の承認または報告を行うとともに、各子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するなど、適切な子会社管理を行っております。
- ② 子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するため、グループ経営会議を開催し、審議しております。
- ③ 監査役は、業務および財産状況の調査において、必要に応じて子会社からの報告を求めるとともに子会社に赴き調査を行っております。
- ④ 内部監査室は、定期的に子会社の内部監査を実施し、当社グループにおける業務の適正の確保に努めております。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員の配置を求めたときは、会社は従業員から監査役補助者を任命するものとします。当該従業員の評価は監査役が行い、その他の人事に関する事項は監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役および執行役員の業務執行状況の報告を受けております。
- ② 会計監査、業務監査などの内部監査結果は内部監査室から速やかに監査役に報告する体制を構築しております。
- ③ 役職員は監査役の要請に応じて必要な情報提供を行っております。

- ④ 監査役が必要と判断した時は、いつでも当社グループの役職員に対して報告を求めることができるものとします。
- ⑤ 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築しております。

(8) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をした時は、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用または債務を負担するものとします。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めます。
- ② 監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催しております。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法およびその他の法令の定めに従い、内部統制の基本計画を定め、整備および運用状況を定期的・継続的に評価する体制を構築しております。

(11) 反社会的勢力を排除するための体制

- ① 当社グループはコンプライアンス・マニュアルの中で、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力、団体等とは、一切の関係を断固拒否することを定めており、役職員への周知徹底を図っております。
- ② 当社総務部を対応統括部署とし、警察およびその関連団体と常に連帯して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図っております。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ・ 取締役会およびグループ経営会議において、継続的に経営上のリスクの対応策について検討いたしました。
- ・ 取締役会およびグループ経営会議の指揮の下、社内横断的に全社的なリスクの識別および評価を実施しております。また、法改正等による諸規程の整備や社内の業務の見直しを必要に応じて行い、内部統制システムの実効性の向上に努めました。
- ・ 内部通報制度に基づき、公益通報に適切に対応、運用できる体制を整備しております。
- ・ 物流事業において、安全作業の提供が顧客への最大の責務と捉え、定期的に安全作業委員会を開催し、様々なリスクの低減および予防策を講じております。また、通関および保税管理においては、法令順守への理解を深め、継続的な教育及び研修を行い、適正な業務の遂行に寄与する取組に努め、コンプライアンス・プログラムに基づいた監査を実施いたしました。
- ・ 監査役は、社内の重要会議に出席するほか、内部監査室および会計監査人等と定期的に会合を持ち、情報交換等を図っており、業務の執行や法令・社内規程の遵守状況等、リスクを監視できる体制を整備しております。

連結株主資本等変動計算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで
(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,597,043	101,564,613	△2,164,560	103,347,801
当期変動額					
剰余金の配当			△1,737,829		△1,737,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,911,713		5,911,713
自己株式の取得				△459,780	△459,780
自己株式の処分				64,058	64,058
株式給付信託による 自己株式の取得				△121,919	△121,919
株式給付信託による 自己株式の処分		77,424		44,494	121,919
連結範囲の変動			3,404,822		3,404,822
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	77,424	7,578,706	△473,146	7,182,983
当期末残高	2,350,704	1,674,467	109,143,319	△2,637,706	110,530,785

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,457,824	4,545,401	494,347	17,497,573	5,492,201	126,337,575
当期変動額						
剰余金の配当						△1,737,829
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,911,713
自己株式の取得						△459,780
自己株式の処分						64,058
株式給付信託による 自己株式の取得						△121,919
株式給付信託による 自己株式の処分						121,919
連結範囲の変動	541,314	37,858	23,174	602,346	△3,026,576	980,592
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,786,828	970,485	667,524	10,424,837	498,344	10,923,182
当期変動額合計	9,328,142	1,008,343	690,698	11,027,184	△2,528,231	15,681,936
当期末残高	21,785,966	5,553,744	1,185,046	28,524,757	2,963,970	142,019,512

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

名海運輸作業(株)、ナゴヤ SHIPPING(株)

前連結会計年度において非連結子会社であった名港海運興産株式会社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)エムアイサービス、MEIKO TRANS DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

玄海サイロ(株)、山本運輸(株)、JAPAO LOGISTICA S.A.、名南共同エネルギー(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

①非連結子会社

(株)エムアイサービス、MEIKO TRANS DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.

②関連会社

(株)空見コンテナセンター

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～24年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社においては、売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社においては、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 株式報酬引当金

株式報酬制度に基づき、従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 事故関連損失引当金

2026年1月7日に当社の荷役作業中に発生した事故に関連して、当連結会計年度末時点において発生が見込まれる復旧費用および原状回復等に係る損害賠償額について、合理的に見積もった額を計上しております。

⑥ 行政措置損失引当金

在外連結子会社MEIKO EUROPE N.V.において、過去に行った一部の輸出取引に関し、現地の輸出管理規制の適用について現地規制当局から指摘を受けている事案について、将来発生する可能性のある支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もった額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業として、港湾運送及びその関連事業を行っており、港湾運送、倉庫保管、陸上運送、航空貨物運送などの各部門がそれぞれの物流サービスを提供しております。輸出、輸入、港湾荷役など顧客との契約内容に応じ、これら各部門の物流サービスが機能的に組み合わせられ、その過程で運送、入出庫、倉庫保管、梱包等、関連する様々な複数のサービスが提供されております。

なおこれらの物流サービスにおいて、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、収益の認識において、他の当事者がその提供する役務と交換に受け取る額から、当該他の当事者に支払う額を控除しております。

① 海上輸出業務

海上輸出業務においては、顧客から貨物を引き取り後、運送、入出庫、倉庫保管、梱包等を行い、港湾で船積み後、本船が出港した時点で収益を認識しております。

② 海上輸入業務

海上輸入業務においては、顧客が輸入した貨物を港湾で引き揚げ後、入出庫、倉庫保管、運送を行い、都度、それぞれの役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

③ 港湾荷役業務

港湾荷役業務においては、船会社からの委託により、港湾での搬入・搬出、船内作業を行い、輸出貨物は本船への積み込み時点で、輸入貨物は本船からの積降ろし時点で、それぞれ収益を認識しております。

④ 航空貨物業務

航空貨物業務においては、輸出では航空貨物運送状を発行した時点で、輸入では顧客に貨物を引き渡した時点で、それぞれ収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIKO AMERICA,INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、MEIKO EUROPE N.V.、MEIKO TRANS(HONG KONG)CO.,LTD.、MEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.、MEIKO TRANS(THAILAND)CO.,LTD.、MEIKO ASIA CO.,LTD.及び上海名港国際貨運有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社における連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 退職給付に係る会計処理

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

退職給付に係る資産	2,205,405千円
退職給付に係る負債	3,165,523千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職確率、死亡確率、年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出されております。

割引率は、優良社債の利回りを参考に決定しております。長期期待運用収益率は、幹事信託会社の運用実績及び将来運用予測を参考に決定しております。

各種基礎率等が変更された場合や各種基礎率が実際と異なる場合には、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

2. 事故関連損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

事故関連損失引当金	310,398千円
-----------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

2026年1月7日に当社の荷役作業中に発生した事故に関連して、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる復旧費用および原状回復等に係る損害賠償額を計上しております。

なお、当該事故に関連して、保険契約に基づく補填金額については、当連結会計年度の損益に反映しており、受取保険金として特別利益に計上しております。

② 主要な仮定

損害賠償項目および過失割合について被害相手方との協議に基づき、復旧費用および原状回復等に係る発生額を算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

被害相手方との協議状況等により、損害賠償額が変動する可能性があり、その結果、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 行政措置損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

行政措置損失引当金 86,872千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

在外連結子会社MEIKO EUROPE N.V.において、過去に行った一部の輸出取引に関し、現地の輸出管理規制の適用について現地規制当局から指摘を受けている事案について、将来発生する可能性のある支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もった額を計上しております。

② 主要な仮定

現地規制当局からの指摘及び関連法規の解釈等を踏まえ、行政処分の発生可能性に基づき算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

今後の現地規制当局との協議の結果により、支出が現在の見積額と異なる場合には、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,085,003千円
2. 保証債務
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。
飛島コンテナ埠頭(株) 1,204,026千円
(契約上の当社負担額) (66,221千円)

(連結損益計算書に関する注記)

1. 事故関連損失
2026年1月7日に当社の荷役作業中に発生した事故に関連した復旧費用および原状回復等に係る損害賠償額であります。
なお、この損失額には事故関連損失引当金繰入額310,398千円が含まれております。
2. 行政措置損失引当金繰入額
在外連結子会社MEIKO EUROPE N.V.において、過去に行った一部の輸出取引に関し、現地の輸出管理規則への対応に関連して、将来発生する可能性のある行政処分に係る損失見込額であります。
3. 受取保険金
事故関連損失に係る保険契約に基づき受領する補填金額であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	33,006,204株	—	—	33,006,204株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,102,225株	214,975株	35,588株	3,281,612株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加214,975株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加214,700株、単元未満株式の買い取りによる増加275株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少35,588株は、譲渡制限付株式報酬の取締役等に対する交付による減少35,588株であります。

なお、当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「従業員向け株式交付信託」制度導入に伴う株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式61,700株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	687,791	23.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	1,050,038	35.00	2025年9月30日	2025年12月2日
合計		1,737,829			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 1,340,383千円
- ② 1株当たり配当額 45円00銭
- ③ 基準日 2026年3月31日
- ④ 効力発生日 2026年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

		連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)	投資有価証券 其他有価証券	38,358,539	38,358,539	—
(2)	長期借入金（1年内返済予定を含む）	4,184,540	4,030,972	△153,567

(*) 「現金及び預金」「電子記録債権」「売掛金」「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,225,273千円）は、市場価格がないため、「(1) 投資有価証券
其他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	38,358,539	—	—	38,358,539
資産計	38,358,539	—	—	38,358,539

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (単位：千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	—	4,030,972	—	4,030,972
負債計	—	4,030,972	—	4,030,972

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、主に賃貸用の倉庫（土地を含む。）及び事務所を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
7,036,242	11,930,313

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1、2	合計
	港湾運送および その関連	賃貸		
港湾運送部門	49,791,542	—	—	49,791,542
倉庫保管部門	9,920,862	—	—	9,920,862
陸上運送部門	12,820,311	—	—	12,820,311
航空貨物運送部門	4,241,922	—	—	4,241,922
その他の部門	4,509,255	—	50,314	4,559,569
顧客との契約から生じる収益	81,283,895	—	50,314	81,334,209
その他の収益	—	1,526,925	—	1,526,925
外部顧客への売上高	81,283,895	1,526,925	50,314	82,861,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度より連結子会社とした名港海運興産株式会社は「その他」に含めております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業として港湾運送およびその関連事業を行っており、港湾運送、倉庫保管、陸上運送、航空貨物運送などの各部門が物流サービスを行っております。これら各部門の物流サービスは輸送、倉庫保管、入出庫、梱包等、関連する様々な複数のサービスを含んでおります。

これらの中には、海上運賃の取扱業務や船会社の代理店業務など、他の当事者が関与する業務も含まれており、その性質は、顧客との約束が当該サービスを当該他の当事者によって提供されるよう手配する履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断しております。取引価格の算定に関し、代理人として行っている取引については、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者へ支払う額を控除した純額により算定しております。

これら物流サービスに関する取引の対価は、作業完了後、概ね2か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

履行義務の充足時点については、物流サービスは各部門が提供する複数のサービスが機能的に組み合わせられており、これらそれぞれを独立して提供することによっては約束されているサービスを履行することができず、したがって相互関連性が高く、また複数のサービスが相互に著しく影響を受けることから、これらを一連の履行義務として識別し、輸入、輸出、港湾荷役など、それぞれの履行義務が充足される通常の時点については、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておらず、また、当初予想される契約期間が1年を超える契約はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	4,678円13銭
1株当たり当期純利益	197円75銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで
(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,942	1,278,373
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株式給付信託による自己株式の取得				
株式給付信託による自己株式の処分			77,424	77,424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	77,424	77,424
当期末残高	2,350,704	1,273,431	82,366	1,355,798

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				利益剰余金合計
	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	587,676	381,762	25,253	51,000,000	17,576,970	69,571,662
当期変動額						
剰余金の配当					△1,737,829	△1,737,829
当期純利益					3,229,310	3,229,310
建物圧縮積立金の取崩			△2,435		2,435	—
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株式給付信託による自己株式の取得						
株式給付信託による自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△2,435	1,000,000	493,917	1,491,481
当期末残高	587,676	381,762	22,817	52,000,000	18,070,888	71,063,143

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,275,358	70,925,382	11,361,259	11,361,259	82,286,642
当期変動額					
剰余金の配当		△1,737,829			△1,737,829
当期純利益		3,229,310			3,229,310
建物圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△459,780	△459,780			△459,780
自己株式の処分	64,058	64,058			64,058
株式給付信託による 自己株式の取得	△121,919	△121,919			△121,919
株式給付信託による 自己株式の処分	44,494	121,919			121,919
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,370,518	7,370,518	7,370,518
当期変動額合計	△473,146	1,095,759	7,370,518	7,370,518	8,466,277
当期末残高	△2,748,504	72,021,141	18,731,777	18,731,777	90,752,919

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等
 - 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～47年
機械装置	10～24年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）で償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

株式報酬制度に基づき、従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 事故関連損失引当金

2026年1月7日に当社の荷役作業中に発生した事故に関連して、当事業年度末時点において発生が見込まれる復旧費用および原状回復等に係る損害賠償額について、合理的に見積もった額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業として、港湾運送及びその関連事業を行っており、港湾運送、倉庫保管、陸上運送、航空貨物運送などの各部門がそれぞれの物流サービスを提供しております。輸出、輸入、港湾荷役など顧客との契約内容に応じ、これら各部門の物流サービスが機能的に組み合わされ、その過程で運送、入出庫、倉庫保管、梱包等、関連する様々な複数のサービスが提供されております。

なおこれらの物流サービスにおいて、当社が代理人に該当すると判断したものについては、収益の認識において、他の当事者がその提供する役務と交換に受け取る額から、当該他の当事者に支払う額を控除しております。

① 海上輸出業務

海上輸出業務においては、顧客から貨物を引き取り後、運送、入出庫、倉庫保管、梱包等を行い、港湾で船積み後、本船が出港した時点で収益を認識しております。

② 海上輸入業務

海上輸入業務においては、顧客が輸入した貨物を港湾で引き揚げ後、入出庫、倉庫保管、運送を行い、都度、それぞれの役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

③ 港湾荷役業務

港湾荷役業務においては、船会社からの委託により、港湾での搬入・搬出、船内作業を行い、輸出貨物は本船への積込み時点で、輸入貨物は本船からの積降ろし時点で、それぞれ収益を認識しております。

④ 航空貨物業務

航空貨物業務においては、輸出では航空貨物運送状を発行した時点で、輸入では顧客に貨物を引き渡した時点で、それぞれ収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 退職給付に係る会計処理

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

前払年金費用	1,224,050千円
退職給付引当金	2,420,508千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表（会計上の見積りに関する注記）に記載のとおりであります。

2. 事故関連損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

事故関連損失引当金	310,398千円
-----------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表（会計上の見積りに関する注記）に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,009,563千円

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

飛島コンテナ埠頭(株)	1,204,026千円
(契約上の当社負担額)	(66,221千円)
(株)知多共同輸送センター	266,720千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	762,851千円
長期金銭債権	1,365,000千円
短期金銭債務	4,055,188千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 7,037,375千円

営業費用 20,326,992千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 105,188千円

2. 事故関連損失

2026年1月7日に当社の荷役作業中に発生した事故に関連した復旧費用および原状回復等に係る損害賠償額であります。

なお、この損失額には事故関連損失引当金繰入額310,398千円が含まれております。

3. 受取保険金

事故関連損失に係る保険契約に基づき受領する補填金額であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,102,225株	214,975株	35,588株	3,281,612株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加214,975株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加214,700株、単元未満株式の買い取りによる増加275株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少35,588株は、譲渡制限付株式報酬の取締役等に対する交付による減少35,588株であります。

なお、当事業年度末の自己株式（普通株式）には、「従業員向け株式交付信託」制度導入に伴う株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式61,700株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払社会保険料	44,628千円
賞与引当金	261,540千円
建物減価償却費	481,895千円
ソフトウェア減価償却費	175,699千円
退職給付引当金	762,460千円
資産除去債務	654,770千円
その他	610,937千円
繰延税金資産小計	2,991,932千円
評価性引当額	△241,168千円
繰延税金資産合計	2,750,763千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△385,575千円
固定資産圧縮額	△186,047千円
その他有価証券評価差額金	△8,453,341千円
その他	△483,130千円
繰延税金負債合計	△9,508,095千円
繰延税金負債の純額	△6,757,332千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	名海運輸 作業(株)	(所有) 直接100.00% 間接 6.26%	当社作業の 下請け 役員の兼任	港湾運送 船内荷役等 (注)	11,729,056	買掛金	2,332,357

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢並びに当社及び上記各社の総原価等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額

3,053円13銭

1 株当たり当期純利益

108円02銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。